

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計調査資料	
(1) 宮崎県景気動向指数 (統計調査課)	1
(2) 宮崎県の鉱工業指数 (統計調査課)	2
(3) みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き (統計調査課)	3
(4) 宮崎市の消費者物価指数 (統計調査課)	4
【参考】	
・「月例経済報告」抜粋 (内閣府)	5
・「宮崎県金融経済概況」抜粋 (日本銀行宮崎事務所)	6
・データ編	8

平成 2 4 年 1 月

宮崎県県民政策部統計調査課

(1) 景気動向指数

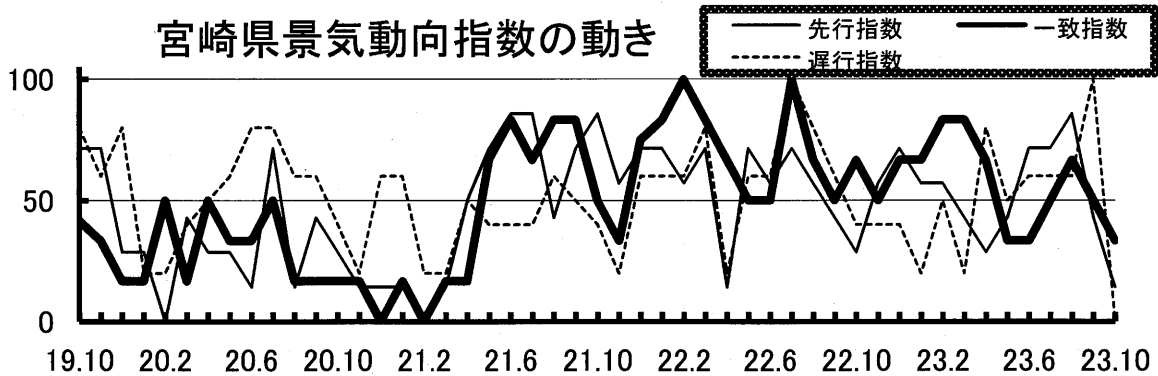
① 今月の動き (平成23年10月分)

先行指数は14.3%となり、2か月連続で50.0%を下回りました。

一致指数は33.3%となり、4か月ぶりに50.0%を下回りました。

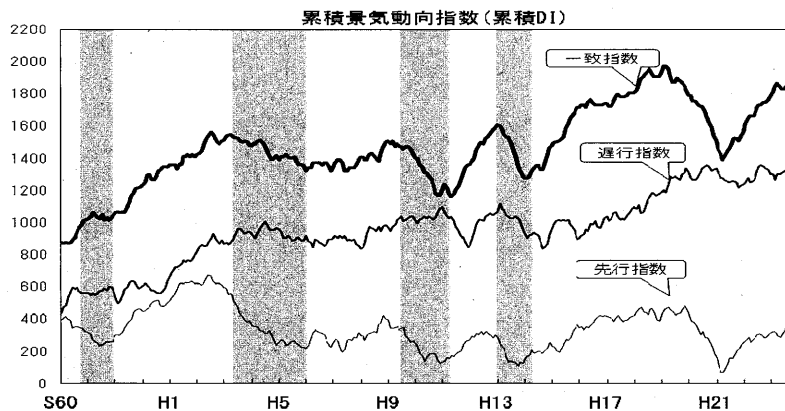
遅行指数は0.0%となり、7か月ぶりに50.0%を下回りました。

*3つの指数全てが50%を下回ったのは、平成21年3月以来、2年7か月ぶりとなります。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標(拡張指標)	マイナスの指標
先行系列	7	1	新車登録台数(乗用車)	新規求人数(パート含む)、鉱工業在庫率指数(逆)、新設住宅着工戸数、不渡手形金額(実質)(逆)、鉱工業生産指数、ホテル・旅館宿泊客数
一致系列	6	2	有効求人倍率、大型小売店販売額(実質)	所定外労働時間指数(製造業)、生産財生産指数、大口電力使用量、資本財出荷指数
遅行系列	5	0	なし	鉱工業在庫指数、信用保証承諾件数、輸入通関実績(実質)、家計消費支出(勤労者世帯)、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)

② 累積景気動向指数



・シャドウ部分：景気後退期

・見やすくするため、
先行指数には400、
一致指数には850、
遅行指数には450を
加算しています。

(参考) **景気動向指数**：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数です。

50%を上回って推移しているときは、景気拡張局面、下回って推移しているときには景気後退局面と判断されます。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数です。

(2) 宮崎県の鉱工業指数 (平成23年10月分) (平成17年 = 100)

平成23年10月の鉱工業指数 (季節調整済指数)

注1

	宮 崎 県		全国 (参考)		九州 (参考)	
		前月比 (%)		前月比 (%)		前月比 (%)
生産	85.4	6.4	92.5	2.2	104.6	3.2
出荷	91.2	2.1	92.9	0.2	103.7	2.1
在庫	123.8	0.3	103.6	0.9	140.7	4.8

注1 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数であり、これにより前月との比較など短い期間の動向をみることができる。

【生産】

85.4 (前月比6.4%低下) ~ 2か月連続の低下 ~

生産指数 (季節調整済指数) は前月比6.4% (減) の85.4で、2か月連続で低下した。これは、化学工業や輸送機械工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や繊維工業などが低下したためである。

【出荷】

91.2 (前月比2.1%低下) ~ 2か月連続の低下 ~

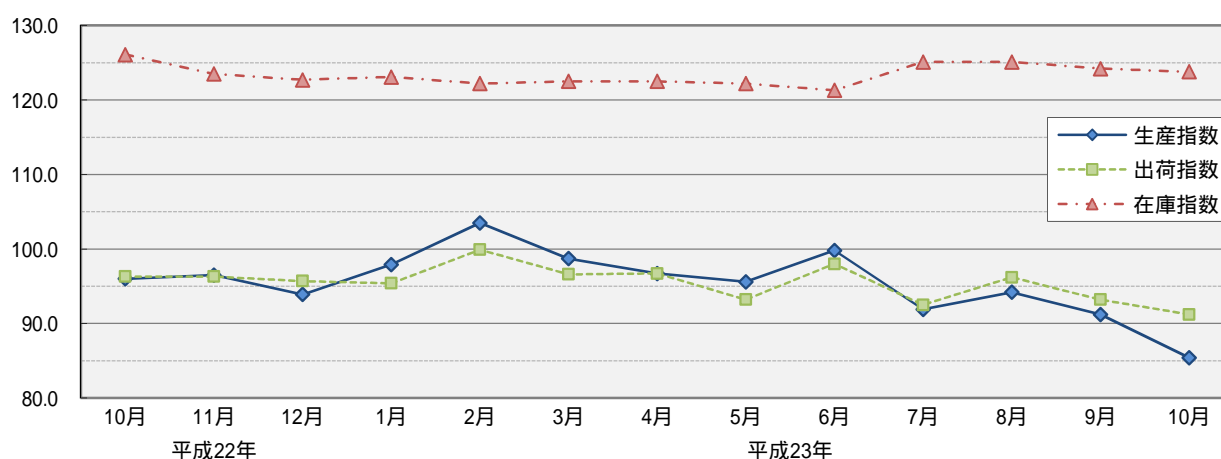
出荷指数 (季節調整済指数) は前月比2.1% (減) の91.2で、2か月連続で低下した。これは、輸送機械工業や金属製品工業などが上昇したが、電子部品・デバイス工業や繊維工業などが低下したためである。

【在庫】

123.8 (前月比0.3%低下) ~ 2か月連続の低下 ~

在庫指数 (季節調整済指数) は前月比0.3% (減) の123.8で、2か月連続で低下した。これは、化学工業やその他工業などが上昇したが、食料品工業や繊維工業などが低下したためである。

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移 (季節調整済指数) (平成17年 = 100)



鉱工業指数は、生産・出荷を101品目、在庫を63品目選定し、それぞれ指数化することで、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的としています。

(3) みやぎの賃金・労働時間・雇用の動き(平成23年10月分)

宮城県における平成23年10月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果(毎月勤労統計調査地方調査結果月報の調査産業計)は次のとおりです。

1 賃金

きまって支給する給与 は210,553円で、前年同月比0.7%減(16か月連続の減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	210,553円	94.7	(-)0.7%

〈参考：全国(平成23年10月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
賃金(名目) きまって支給する給与	263,332円	97.4	(-)0.2%

2 労働時間

総実労働時間 は151.3時間で、前年同月比0.1%減(3か月ぶりに減少)

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	151.3時間	96.8	(-)0.1%

〈参考：全国(平成23年10月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
労働時間 総実労働時間数	146.3時間	97.0	(-)0.1%

3 雇用

常用労働者数 は321,144人で、前年同月比1.3%減(4か月連続の減少)

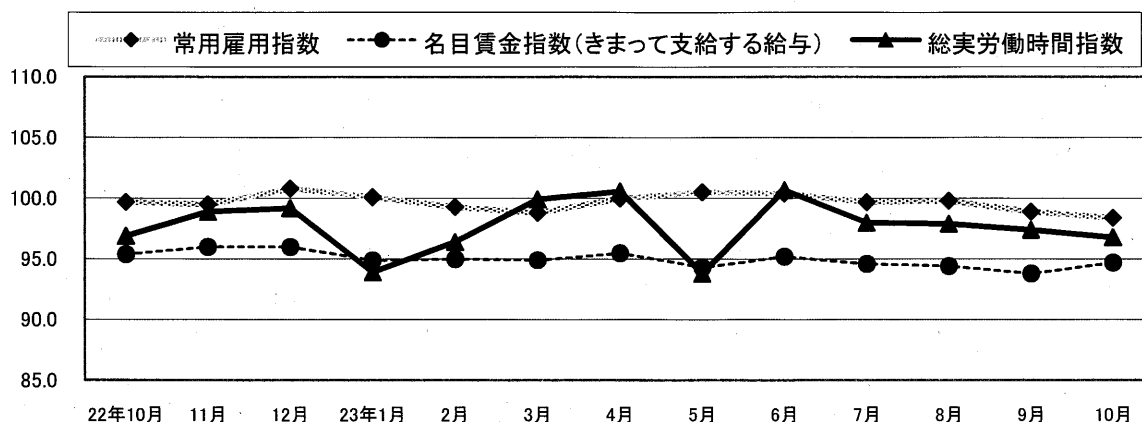
	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 常用労働者数	321,144人	98.4	(-)1.3%

〈参考：全国(平成23年10月分確報)〉

	事業規模5人以上	指数	前年同月比 (指数での比較)
雇用 労働者総数	44,544千人	105.2	(+)0.5%

※ 毎月勤労統計調査地方調査は、常時5人以上雇用する宮城県内の事業所から抽出した約500事業所について行う標本調査です。

※ 指数については、本県における指数は本県の平成17年平均を100として、全国における指数は全国の平成17年平均を100として計算しています。



(4) 宮崎市の消費者物価指数 (平成 2 3 年 1 1 月調査分)(平成 2 2 年 = 1 0 0)

総合指数 99.9 (平成22年 = 100)

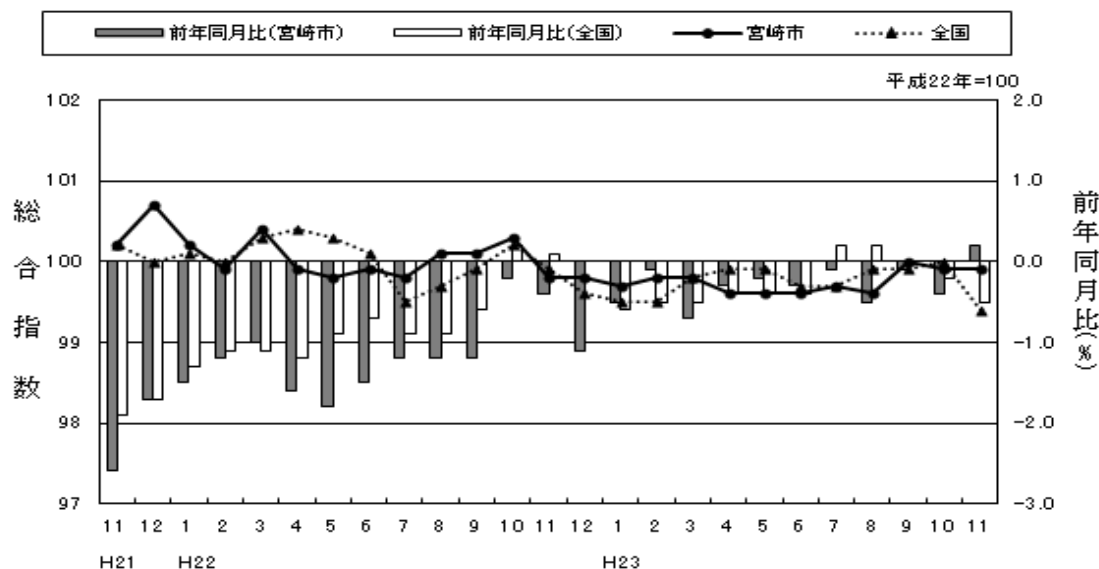
前月比 (±) 0.0% 前年同月比 (+) 0.2%

- 1 あらまし
 平成 2 3 年 1 1 月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で、99.9となり、前月比は同水準。前年同月は (+)0.2%の上昇となりました。

前年同月比は、平成21年2月から34か月ぶりに上昇に転じています。

- 2 前月との比較
 上昇 「食料」(生鮮魚介)、「被服及び履物」(衣料) など
 下落 「教養娯楽」(教養娯楽サービス)、「住居」(設備修繕・維持) など
- 3 前年同月との比較
 上昇 「食料」(穀類)、「光熱・水道」(電気代) など
 下落 「教養娯楽」(教養娯楽耐久財)、「家事・家具用品」(家庭用耐久財) など

費 目	指 数	前 月 比		前 年 同 月 比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	99.9	0.0	0.00	0.2	0.10
食料	100.8	0.2	0.05	1.0	0.25
住居	99.6	-0.1	-0.02	-0.3	-0.09
光熱・水道	104.4	0.1	0.01	4.0	0.24
家具・家事用品	90.6	-0.3	-0.01	-6.1	-0.22
被服及び履物	98.5	1.1	0.04	-2.9	-0.11
保健医療	100.1	0.2	0.01	0.4	0.02
交通・通信	100.8	0.0	0.00	1.4	0.22
教育	99.3	0.0	0.00	4.2	0.10
教養娯楽	96.2	-0.9	-0.08	-2.7	-0.27
諸雑費	104.1	0.3	0.02	0.4	0.03



＊参考資料

「月例経済報告」抜粋(平成23年12月21日:内閣府)

[基調判断]

1 1 月月例	1 2 月月例
<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、改善している。ただし中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動、タイの洪水の影響等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるなかで、緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに持ち直している。輸出は、横ばいとなっている。 ・企業収益は、減少している。設備投資は、下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。 ・企業の業況判断は、大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。 ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、各種の政策効果などを背景に、景気の緩やかな持ち直し傾向が続くことが期待される。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レート・株価の変動等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

[各 論]

	1 1 月月例	1 2 月月例
個人消費	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
設備投資	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。	下げ止まりつつあるものの、このところ弱い動きもみられる。
住宅建設	持ち直しの動きがみられる。	持ち直しの動きがみられる。
公共投資	平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。	平成23年度補正予算の効果もあり、このところ底堅い動きとなっている。
輸 出	横ばいとなっている。	横ばいとなっている。
輸 入	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
貿易・サービス収支	赤字傾向で推移している。	赤字傾向で推移している。
生 産	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。
企業収益	減少している。	減少している。
業況判断	改善している。ただし、中小企業においては先行きに慎重な見方となっている。	大企業製造業で低下しており、全体としても小幅改善となっている。先行きについても、全体として慎重な見方となっている。
倒産件数	緩やかに減少している。	緩やかに減少している。
雇用情勢	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。	持ち直しの動きもみられるものの、東日本大震災の影響もあり依然として厳しい。
国内企業物価	緩やかに下落している。	緩やかに下落している。
消費者物価	緩やかに下落している。	緩やかに下落している。
海外経済	世界の景気は、ヨーロッパ地域で持ち直しのテンポが緩やかになっていることもあり、全体として回復が弱まっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、景気が下振れするリスクがある。	世界の景気は、ヨーロッパ地域で持ち直しのテンポが緩やかになっていることもあり、全体として回復が弱まっている。先行きについては、弱い回復が続くと見込まれる。ただし、EU首脳会議等で取組が行われているものの、ヨーロッパ地域の一部の国々における財政の先行き不安の高まりが、金融システムに対する懸念につながっていることや金融資本市場に影響を及ぼしていること等により、景気が下振れするリスクがある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋(平成24年1月12日:日本銀行宮崎事務所)

2012年1月12日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、東日本大震災後の影響は概ね解消しつつあるが、全体として持ち直しの動きがやや弱まっている。

1. 個人消費は、耐久消費財における供給制約の影響は概ね解消しているが、小売の持ち直しの動きにやや足踏み感がみられるほか、観光面でも弱い動きがみられている。

—— 11月の小売動向をみると、気温が高めに推移したことから衣料品や雑貨類などを中心に冬物商材の販売が不冴えとなったことを主因に、大型小売店販売額は前年を下回った。12月については、気温低下やセール等の販売挺入れ策の奏効により冬物衣料品の販売持ち直しの動きがみられたが、お歳暮商戦は不冴えであった前年並みにとどまるなど、引き続き回復感に乏しい状況にある。なお、初売りは、前年を上回ったとする声が聞かれるなど、やや明るさも窺われつつある。

—— 12月の乗用車新車登録台数(含む軽自動車)は、エコカー補助金終了による反動減が一巡する中、新型車投入効果等から受注も持ち直してきており、引き続き前年を大幅に上回った。一方、家電販売は、前年比マイナス幅は幾分縮小しているが、薄型テレビを中心とした売上減少が続いている。

—— 11月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、大型イベント開催時の天候不順による入り込み客の減少等もあって前年を下回った。また、年末年始も、一部に昨年の大雪の影響による宿泊客減少の反動を指摘する声も聞かれたが、全体としては前年を下回ったとする先が多い。

—— 11月の主要観光施設入場者数は、気温が温暖に推移したことから、屋外施設を中心に客足の回復を指摘する声が聞かれたが、週末の天候不順もあって、全体としては前年をやや下回った。なお、12月については、好天に恵まれたこともあって前年を上回ったとする先が多く、年末年始の入込みも前年比増加したとの声が多い。

2. 公共投資は、減少している。

—— 公共工事請負金額の動きをみると、振れを伴いつつ減少基調が続いている中、11月単月でも国、県、市町村ともに前年を下回った。

3. 住宅投資は、引き続き低水準で推移している。

—— 11月までの新設住宅着工戸数の動きをみると、政策効果の減衰等もあって持家の持ち直しの動きにやや陰りがみられるほか、貸家も前年を下回るなど、全体として引き続き低水準で推移している。

4. 生産は、弱含んでいる。

—— 10月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、電子部品・デバイスの一部において海外経済減速等を背景とした生産水準引き下げの動きがみられたことから、全体としては前月比低下した。足許までの動きをみても、電子部品・デバイスを中心に抑制気味の生産が続いているほか、輸送用機械の一部でもやや生産水準が低下しているなど、全体として弱含んでいる。

5. 雇用環境は、依然として厳しいが、緩やかな改善を続けている。

—— 有効求人倍率（季節調整済）は、直近ピーク（06/6月0.72倍）と比べると依然として水準は低いが、昨年春以降の緩やかな改善が続いており、11月は0.61倍となった。また、新規求人についても、医療・福祉業、卸・小売業などを中心に引き続き増加している。

—— この間、現金給与総額や常用雇用者数は引き続き微減となるなど、全体としての雇用環境は依然として厳しい状況にある。

6. 金融面では、預金は増勢を維持しており、貸出金は前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、住宅ローンの増勢が鈍化傾向にあるが、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業を中心に前年を上回って推移している。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産は、総じてみれば低位にあるが、業績改善が進んでいない企業も多く、先行きの倒産増加を懸念する声が引き続き聞かれている。

以 上

(データ編)
全 国

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	千件	千人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	1.06	6,615	10,330	100.6	99.9	99.6	103.5	4.1
19	1.04	6,366	9,668	102.2	98.8	99.0	104.4	3.9
20	0.88	6,492	8,142	103.7	97.0	97.3	97.8	4.0
21	0.47	7,919	6,273	103.9	94.6	96.6	65.9	5.1
22	0.52	7,738	6,858	104.2	96.0	97.7	86.8	5.1
22年 10	0.56	613	644	104.7	80.7	97.2	89.9	5.1
11	0.57	560	600	104.7	84.1	97.5	91.6	5.1
12	0.58	486	522	104.7	166.5	97.9	91.6	4.9
23年 1	0.61	669	662	104.4	82.8	96.8	82.0	4.9
2	0.62	654	664	104.2	80.4	97.4	89.9	4.6
3	0.63	718	664	103.8	83.4	97.4	85.4	注4) 4.6
4	0.61	874	620	104.8	82.0	97.7	77.5	4.7
5	0.61	677	584	104.9	81.7	96.2	75.3	4.5
6	0.63	635	640	105.1	131.4	97.3	84.3	4.6
7	0.64	549	649	105.4	110.6	97.0	88.8	4.7
8	0.66	603	680	105.2	82.3	96.3	86.0	4.3
9	0.67	586	702	105.2	80.0	96.5	90.4	4.1
10	0.67	586	719	r 105.2	r 80.4	r 96.7	r 92.7	4.5
11	0.69	519	685	p 105.3	p 83.3	p 97.8	p 90.4	4.5
資 料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 *ハ-枠も含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上			注) 30人以上	総務省 「労働力 調査」

宮 崎 県

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外 労働時間 指数(製造業)	完 全 失業率
	有 効 求人倍率	新規求職 申込件数	新 規 求人数	常 用 雇用指数	現金給与 総額	きまって支給する 給与		
	倍	件	人	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	%
18年	0.69	78,864	77,304	103.5	100.5	100.1	107.6	3.8
19	0.67	79,740	74,930	107.2	104.2	103.9	109.5	3.3
20	0.56	77,201	62,712	108.2	98.7	99.6	91.0	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.1	95.5	97.4	75.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.2	95.3	97.7	104.2	4.8
22年 10	0.49	7,045	6,093	99.7	80.4	95.9	116.7	-
11	0.50	6,205	5,515	99.5	84.7	97.3	113.3	-
12	0.52	4,772	5,178	100.8	158.6	97.3	119.2	-
23年 1	0.54	7,823	6,632	100.1	81.5	96.4	100.8	-
2	0.54	7,943	6,711	99.3	81.0	96.5	107.5	-
3	0.56	8,888	7,474	98.8	81.8	96.4	103.3	-
4	0.56	9,701	6,173	100.0	82.9	97.3	101.7	-
5	0.56	7,894	5,445	100.5	81.4	95.5	95.8	-
6	0.58	7,473	6,611	100.4	118.2	96.4	96.7	-
7	0.58	6,301	6,543	99.7	109.1	95.7	99.2	-
8	0.60	7,522	6,449	99.8	85.1	95.7	120.8	-
9	0.60	7,045	7,001	98.9	79.4	94.5	110.8	-
10	0.60	6,526	6,931	98.4	80.0	95.5	98.3	-
11	0.61	5,737	6,173	-
資 料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 *ハ-枠も含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上			注) 30人以上	総務省 モデル 推計値

- 注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。
「-」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値
2 有効求人倍率及び完全失業率は、年平均は原数値、各月は季節調整値です。
3 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。
4 完全失業率(全国値)は、平成23年3月～8月は岩手県、宮城県、福島県の3県を除く結果です。

全国

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	211,450	-	100.7	294,943	-	-	-
19	211,988	-	100.7	297,782	-	-	-
20	209,511	-	102.1	296,932	-	-	-
21	197,758	-	100.7	291,737	-	-	-
22	195,791	-	100.0	290,244	-	-	-
22年 10	16,131	-	100.2	287,433	36.4	36.4	50.0
11	16,634	-	99.9	284,212	54.5	36.4	33.3
12	20,793	-	99.6	327,006	72.7	72.7	41.7
23年 1	17,406	-	99.5	289,191	86.4	72.7	50.0
2	14,469	-	99.5	260,793	90.9	72.7	66.7
3	15,115	-	99.8	293,181	45.5	9.1	33.3
4	15,657	-	99.9	292,559	18.2	13.6	50.0
5	15,774	-	99.9	276,159	18.2	0.0	16.7
6	16,033	-	99.7	265,807	27.3	77.3	58.3
7	17,843	-	99.7	280,046	72.7	100.0	8.3
8	15,575	-	99.9	282,008	72.7	72.7	58.3
9	14,728	-	99.9	270,010	36.4	27.3	66.7
10	r 16,057	-	100.0	285,605	20.0	50.0	40.0
11	p 16,373	-	99.4	273,428
資料	経済産業省 「商業販売 統計」		総務省 「消費者 物価指数」	総務省 「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所 「景気動向指数」		

宮崎県

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店 販売額	主要ホテル・ 旅館宿泊客数	消費者 物価指数 (宮崎市)	家計調査 消費支出 (一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
18年	94,743	1,164,424	101.4	258,311	-	-	-
19	93,523	1,234,251	101.4	265,478	-	-	-
20	89,268	1,173,461	102.8	266,500	-	-	-
21	85,972	1,035,785	101.2	243,309	-	-	-
22	90,594	999,736	100.0	265,322	-	-	-
22年 10	7,676	89,657	100.3	278,406	28.6	66.7	40.0
11	7,759	88,707	99.8	239,787	57.1	50.0	40.0
12	10,193	82,921	99.8	290,530	71.4	66.7	40.0
23年 1	8,195	74,491	99.7	292,123	57.1	66.7	20.0
2	6,678	77,561	99.8	229,347	57.1	83.3	50.0
3	6,957	76,140	99.8	309,027	42.9	83.3	20.0
4	7,353	53,289	99.6	310,299	28.6	66.7	80.0
5	7,075	75,672	99.6	240,660	42.9	33.3	50.0
6	6,843	58,861	99.6	264,555	71.4	33.3	60.0
7	7,972	85,578	99.7	265,595	71.4	50.0	60.0
8	7,378	129,585	99.6	269,965	85.7	66.7	60.0
9	6,411	79,363	100.0	261,729	42.9	50.0	r 100.0
10	r 7,161	81,010	99.9	243,763	14.3	33.3	0.0
11	p 7,200	83,829	99.9	270,638
資料	経済産業省 「商業販売 統計」	県観光推進課	県統計 調査課	総務省 「家計調査」 宮崎市	県統計調査課 「宮崎県景気動向指数」		

5 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。
6 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

全国

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	千㎡	億円
18年	104.5	-	104.6	-	102.1	-	1,290,391	188,875	288,426
19	107.4	-	107.8	-	103.9	-	1,060,741	160,991	248,943
20	103.8	-	104.3	-	106.7	-	1,093,485	157,411	268,082
21	81.1	-	82.1	-	97.2	-	788,410	115,486	204,066
22	94.4	-	95.8	-	96.0	-	813,126	121,455	206,913
22年 10	95.2	92.4	94.8	93.2	98.1	96.8	71,390	10,602	17,904
11	98.1	93.9	99.2	95.9	98.9	95.2	72,838	10,271	16,960
12	98.1	96.2	100.8	97.1	96.6	96.7	74,517	10,279	16,805
23年 1	86.8	96.2	86.2	96.3	103.9	100.5	66,709	9,733	16,630
2	91.8	97.9	93.3	99.5	105.5	102.0	62,252	8,985	15,216
3	88.7	82.7	95.0	85.0	92.6	97.7	63,419	10,087	17,794
4	78.9	84.0	76.8	82.8	94.2	98.2	66,757	10,855	18,615
5	82.8	89.2	79.6	87.2	102.6	103.7	63,726	10,019	16,712
6	96.5	92.6	97.8	94.3	100.2	100.8	72,687	11,313	18,504
7	95.4	93.0	96.2	94.4	100.9	100.7	83,398	12,274	20,596
8	90.5	93.6	90.9	94.6	103.6	102.8	81,986	12,337	20,619
9	98.4	90.5	102.2	92.7	100.5	102.7	64,206	9,741	16,367
10	r 95.3	r 92.5	r 94.5	r 92.9	r 105.0	r 103.6	67,273	10,364	17,389
11	p 94.2	p 90.1	p 94.7	p 91.5	p 106.8	p 102.8	72,635	10,645	17,922
資料	経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

宮崎県

年 月	生産						投資		
	鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅	着工建築物	
	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	着工戸数	床面積	工事費 予定額
	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	17年=100	戸	㎡	千万円
18年	107.5	-	108.3	-	107.6	-	8,186	1,538,660	17,839
19	107.0	-	109.3	-	109.2	-	7,286	1,443,554	16,854
20	98.9	-	102.2	-	111.0	-	7,811	1,272,598	16,592
21	82.7	-	86.6	-	114.0	-	5,602	885,130	12,228
22	102.8	-	99.2	-	120.9	-	5,738	1,075,476	13,996
22年 10	104.7	96.0	101.1	96.3	125.0	126.1	597	110,213	1,688
11	104.2	96.5	102.0	96.3	125.3	123.5	526	75,861	988
12	98.0	93.9	103.7	95.7	124.6	122.7	591	79,257	1,069
23年 1	90.7	97.9	86.6	95.4	126.8	123.1	428	81,602	1,201
2	98.1	103.5	93.7	99.9	125.6	122.2	351	92,748	1,203
3	100.6	98.7	99.1	96.6	124.1	122.5	382	67,289	882
4	95.5	96.7	94.5	96.7	123.4	122.5	461	83,926	1,274
5	87.7	95.6	87.5	93.2	121.4	122.2	377	85,647	856
6	98.0	99.8	96.7	98.0	119.7	121.3	600	91,596	1,322
7	91.4	91.9	93.7	92.5	121.7	125.1	649	96,892	1,406
8	89.3	94.2	93.2	96.2	121.5	125.1	522	91,718	1,192
9	r 96.0	r 91.2	r 97.0	r 93.2	121.2	124.2	469	73,411	1,050
10	93.1	85.4	95.8	91.2	122.8	123.8	522	94,080	1,276
11	563	94,069	1,187
資料	県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		